

# 野村新エマーシング債券投信（豪ドルコース） 年2回決算型

## 運用報告書(全体版)

第17期（決算日2018年6月25日）

作成対象期間（2017年12月26日～2018年6月25日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
当ファンドは、2018年3月16日に信託期間を延長する約款変更を行い、2024年12月25日を信託期間終了日といたしました。  
なお、当ファンドからスイッチング可能である野村新エマーシング債券投信（マネーパールファンド）年2回決算型につきましては2019年12月25日に信託期間満了となりますのでご留意下さい。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	2010年2月24日から2024年12月25日までのです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託である、アライアンス・バースタイン・ファンドⅢーノムラ・エマーシング・マーケット・ボンド・ポートフォリオークラスJ AUシエア受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、米ドル建ての新興国の国債、政府保証債、政府機関債および社債（以下「エマーシング債券」といいます。）を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、アライアンス・バースタイン・ファンドⅢーノムラ・エマーシング・マーケット・ボンド・ポートフォリオークラスJ AUシエア受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主な投資対象	野村新エマーシング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	アライアンス・バースタイン・ファンドⅢーノムラ・エマーシング・マーケット・ボンド・ポートフォリオークラスJ AUシエア受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマース・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	アライアンス・バースタイン・ファンドⅢーノムラ・エマーシング・マーケット・ボンド・ポートフォリオークラスJ AUシエア	米ドル建てのエマーシング債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
	野村新エマーシング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型 野村マネー マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。 株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 配 分	騰 落 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
13期(2016年6月27日)	15,560	10	△ 3.9	0.0	—	98.9	407
14期(2016年12月26日)	17,494	10	12.5	0.0	—	98.8	414
15期(2017年6月26日)	18,581	10	6.3	0.0	—	99.0	386
16期(2017年12月25日)	19,804	10	6.6	0.0	—	99.0	514
17期(2018年6月25日)	17,366	10	△12.3	0.0	—	99.0	447

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	率			
(期 首)	円	%	%	%	%	%
2017年12月25日	19,804	—	0.0	—	99.0	
12月末	19,980	0.9	0.0	—	95.4	
2018年1月末	19,960	0.8	0.0	—	99.1	
2月末	18,658	△ 5.8	0.0	—	99.1	
3月末	18,256	△ 7.8	0.0	—	99.2	
4月末	18,177	△ 8.2	0.0	—	99.3	
5月末	17,832	△10.0	0.0	—	99.4	
(期 末)						
2018年6月25日	17,366	△12.3	0.0	—	99.0	

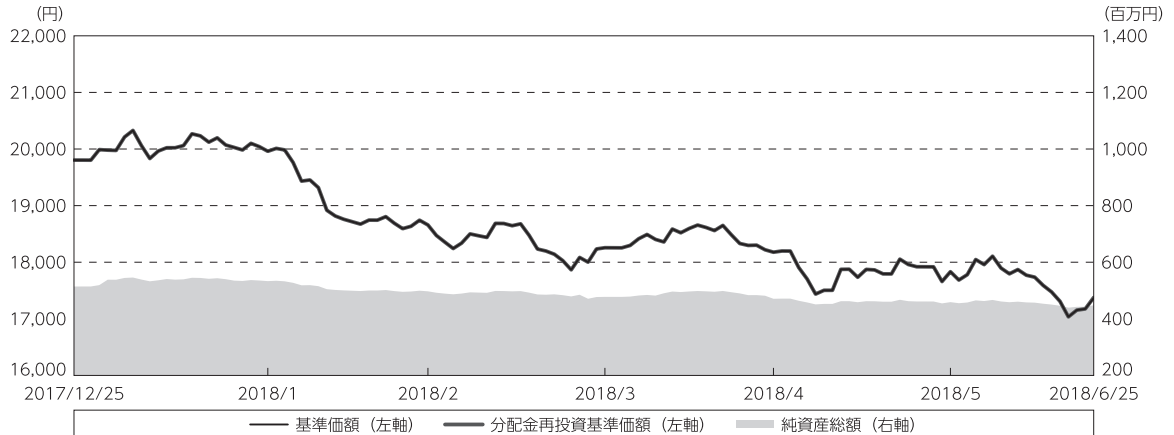
\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年12月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- ・ 実質的に投資しているエマージング債券からのインカムゲイン（利息収入）
- ・ 実質的に投資しているエマージング債券からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
- ・ 為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）またはプレミアム（金利差相当分の収益）
- ・ 円／豪ドルの為替変動

### ○投資環境

エマージング債券市場は、2018年2月に発表された米雇用統計が堅調であったことから、米国の利上げペースが加速するとの思惑により米長期金利が上昇したことを受けて、下落しました。その後、米長期金利の上昇に歯止めがかかったことに伴い一旦は下げ止まったものの、4月中旬以降は、米長期金利が3%台まで上昇したことから再び下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型]

[アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオークラスJ AUシェア] ※および [野村マネー マザーファンド] の受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオークラスJ AUシェア] の受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

※2018年5月25日に、ファンドが主要投資対象とする外国籍投資信託を [アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅡ ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオークラスJ AUシェア] から、運用方法や管理費用が同一である [アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオークラスJ AUシェア] に変更しております。

### [アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオークラスJ AUシェア]

米ドル建ての新興国の国債、政府保証債、政府機関債および社債（「エマージング債券」といいます。）を中心に投資するとともに、外国為替予約取引、為替先渡し取引、直物為替先渡し取引等を活用しました。

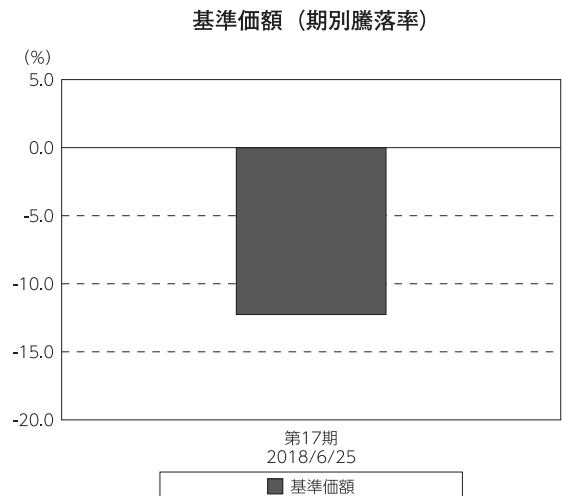
### [野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ◎分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案して決定しました。  
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第17期
	2017年12月26日～ 2018年6月25日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.058%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,656

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### 【野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型】

【アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオークラスJAUシェア】受益証券および【野村マネー マザーファンド】受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする【アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオークラスJAUシェア】受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持します。

### 【アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオークラスJAUシェア】

米ドル建てのエマージング債券を主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータル・リターンを最大化を目指します。また、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用し、米ドル建て資産を原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。

エマージング債券市場では、米国の金利上昇や米ドル高による金融環境の悪化や新興国向けの資金動向の鈍化などの外部環境要因を受けて、調整色の強い相場が続く一方、ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）面は引き続き安定しています。これまでの高成長と足元での直接投資の増加によって外貨準備・財政状況は改善し、主な国のインフレ率はおおむね安定推移していることから、新興国経済は以前に比べ格段に外生的なショックに対する抵抗力が強くなっている

るとみています。先進国中央銀行のバランスシート縮小に関する動向や、米国の通商政策に絡んだ動き、中国経済の減速や、商品市況の変動、地政学的リスクの高まりなども市場に影響する可能性があります。選挙を視野に入れるメキシコおよびブラジルなど、中南米の政治的な動きにも注意しています。

国別では、政治改革や財政面等での構造改革が進展するなど財政改善が見込める国や、資源価格の上昇により恩恵を受ける国に注目しています。一方、先進国を中心に物価上昇の機運が金利上昇を更に押し上げる可能性があり、対外収支の脆弱な国については慎重なスタンスとします。ブラジルについては、政局の動向を注視する必要がありますが、改革の進捗やこれまでの金融緩和による景気下支えの効果により、経済成長は続くとの見通しから、財務内容が健全な同国社債を含め組入れを継続する方針です。また、ナイジェリア、エジプトについては、構造改革が進展していることから、リスクの分散が可能な投資対象として魅力的と見ています。ロシアについては米国の追加制裁の可能性が残ること、トルコについては現政権下で中央銀行の金融政策の有効性が損なわれる状況に変わりがないこと、また、投資適格級の安定したファンダメンタルズを持つものの、債券価格に割高感がみられるマレーシアおよびフィリピンなどについては慎重なスタンスとしています。

なお、エマージング社債については、良好な企業ファンダメンタルズと魅力的なバリュエーション（企業価値評価）を有することから、投資妙味があると考えています。中でも、国家戦略上重要であり、自国通貨の下落により恩恵を受ける社債を中心に、選別的に投資を行なう方針です。また、市場のボラティリティ（変動性）が高い環境が続いており、より機動的な運用が可能な通貨戦略へ若干比重を移す方針です。

当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

### [野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご留意ください。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年12月26日～2018年6月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 89	% 0.474	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(35)	(0.188)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(51)	(0.269)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	89	0.475	
期中の平均基準価額は、18,810円です。			

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年12月26日～2018年6月25日)

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ -ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオークラスJ Ⅲシエア	6,664	56,100	5,154	41,874

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年12月26日～2018年6月25日)

## 利害関係人との取引状況

<野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型>  
該当事項はございません。

## &lt;野村マネー マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 8,824	百万円 703	% 8.0	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2018年6月25日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ - ノムラ・エマージング・ マーケット・ボンド・ポートフォリオークラスJ ALLシェア	口 57,693	口 59,203	千円 443,371	% 99.0
合 計	57,693	59,203	443,371	99.0

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村マネー マザーファンド	千口 98	千口 98	千円 100

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。



## ○投資信託財産の構成

(2018年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 443,371	% 98.4
野村マネー マザーファンド	100	0.0
コール・ローン等、その他	7,088	1.6
投資信託財産総額	450,559	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	450,559,779
コール・ローン等	6,988,519
投資信託受益証券(評価額)	443,371,267
野村マネー マザーファンド(評価額)	100,293
未収入金	99,700
(B) 負債	2,834,300
未払金	100,000
未払収益分配金	257,824
未払解約金	139,897
未払信託報酬	2,331,326
未払利息	15
その他未払費用	5,238
(C) 純資産総額(A-B)	447,725,479
元本	257,824,486
次期繰越損益金	189,900,993
(D) 受益権総口数	257,824,486口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,366円

(注) 期首元本額は259,574,664円、期中追加設定元本額は20,995,166円、期中一部解約元本額は22,745,344円、1口当たり純資産額は1.7366円です。

## ○損益の状況 (2017年12月26日～2018年6月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,230,268
受取配当金	17,232,377
支払利息	△ 2,109
(B) 有価証券売買損益	△ 76,536,264
売買益	3,428,012
売買損	△ 79,964,276
(C) 信託報酬等	△ 2,336,564
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 61,642,560
(E) 前期繰越損益金	77,149,360
(F) 追加信託差損益金	174,652,017
(配当等相当額)	( 215,157,017)
(売買損益相当額)	(△ 40,505,000)
(G) 計(D+E+F)	190,158,817
(H) 収益分配金	△ 257,824
次期繰越損益金(G+H)	189,900,993
追加信託差損益金	174,652,017
(配当等相当額)	( 215,157,018)
(売買損益相当額)	(△ 40,505,001)
分配準備積立金	162,715,203
繰越損益金	△147,466,227

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年12月26日～2018年6月25日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年12月26日～ 2018年6月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	14,893,888円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	215,157,018円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	148,079,139円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	378,130,045円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	14,666円
g. 分配金	257,824円
h. 分配金(1万円当たり)	10円

## ○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

- ①信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2024年12月25日とする所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2018年3月16日>
- ②主要投資対象とする外国投資信託を「アライアンス・バースタイン・ファンドⅡーノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ」から「アライアンス・バースタイン・ファンドⅢーノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ」に変更する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2018年5月25日>

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2018年6月25日現在)

## &lt;野村マネー マザーファンド&gt;

下記は、野村マネー マザーファンド全体(14,918,045千口)の内容です。

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	980,000 ( 980,000)	980,445 ( 980,445)	6.4 ( 6.4)	— (—)	— (—)	— (—)	6.4 ( 6.4)
特殊債券 (除く金融債)	500,000 ( 500,000)	500,149 ( 500,149)	3.3 ( 3.3)	— (—)	— (—)	— (—)	3.3 ( 3.3)
金融債券	750,000 ( 750,000)	750,524 ( 750,524)	4.9 ( 4.9)	— (—)	— (—)	— (—)	4.9 ( 4.9)
普通社債券 (含む投資法人債券)	1,500,000 (1,500,000)	1,506,272 (1,506,272)	9.9 ( 9.9)	— (—)	— (—)	— (—)	9.9 ( 9.9)
合 計	3,730,000 (3,730,000)	3,737,391 (3,737,391)	24.5 (24.5)	— (—)	— (—)	— (—)	24.5 (24.5)

\* ( )内は非上場債で内書きです。

\*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末	
		額 面 金 額	評 価 額
<b>地方債証券</b>	%	千円	千円
神奈川県 公募第158回	1.53	30,000	30,218
大阪府 公募第315回	1.95	450,000	450,063
大阪府 公募（5年）第96回	0.318	500,000	500,163
小 計		980,000	980,445
<b>特殊債券(除く金融債)</b>			
地方公共団体金融機構債券 F39回	0.808	100,000	100,145
日本政策金融公庫社債 第55回財投機関債	0.001	400,000	400,004
小 計		500,000	500,149
<b>金融債券</b>			
商工債券 利付第758回い号	0.4	100,000	100,035
農林債券 利付第757回い号	0.35	100,000	100,009
しんきん中金債券 利付第287回	0.3	450,000	450,459
商工債券 利付（3年）第186回	0.16	100,000	100,020
小 計		750,000	750,524
<b>普通社債券(含む投資法人債券)</b>			
関西電力 第469回	1.7	300,000	301,683
トヨタ自動車 第8回社債間限定同等特約付	2.01	100,000	100,967
三菱東京UFJ銀行 第146回特定社債間限定同順位特約付	0.355	300,000	300,095
三井住友ファイナンス&リース 第7回社債間限定同順位特約付	0.442	300,000	300,152
N T T ドコモ 第17回社債間限定同順位特約付	1.77	200,000	200,836
N T T データ 第22回社債間限定同順位特約付	1.78	300,000	302,537
小 計		1,500,000	1,506,272
合 計		3,730,000	3,737,391

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## 国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 5,400,000	% 35.5

\*比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

# 野村マネー マザーファンド

## 運用報告書

第15期（決算日2017年8月21日）

作成対象期間（2016年8月20日～2017年8月21日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の公社債等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
		期騰	中率			
11期(2013年8月19日)	円 10,191		% 0.1	% 80.9	% -	百万円 5,297
12期(2014年8月19日)	10,199		0.1	59.7	-	8,648
13期(2015年8月19日)	10,206		0.1	44.7	-	22,034
14期(2016年8月19日)	10,211		0.0	68.6	-	19,722
15期(2017年8月21日)	10,208		△0.0	64.0	-	17,754

\*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

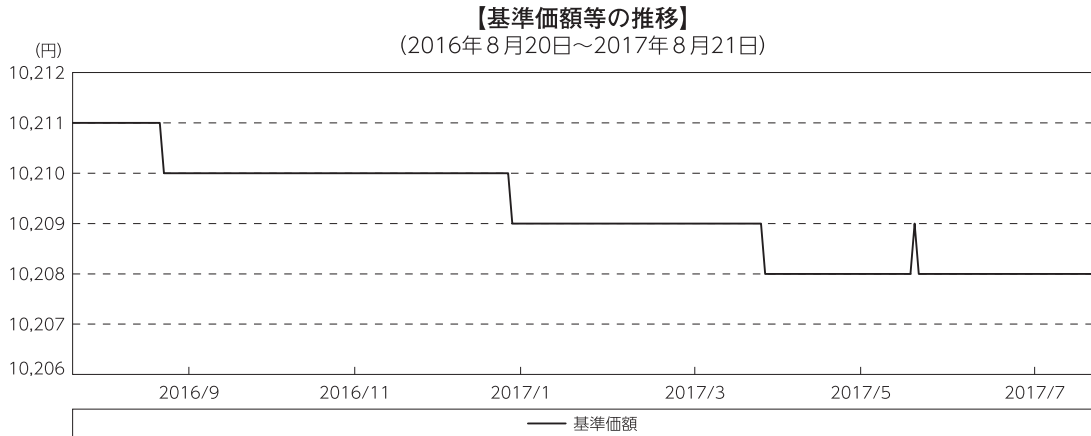
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首) 2016年8月19日	円 10,211		% -	% 68.6	% -
8月末	10,211		0.0	66.8	-
9月末	10,210		△0.0	55.4	-
10月末	10,210		△0.0	67.1	-
11月末	10,210		△0.0	81.1	-
12月末	10,210		△0.0	54.1	-
2017年1月末	10,209		△0.0	49.7	-
2月末	10,209		△0.0	48.6	-
3月末	10,209		△0.0	29.2	-
4月末	10,208		△0.0	75.0	-
5月末	10,208		△0.0	73.1	-
6月末	10,208		△0.0	65.4	-
7月末	10,208		△0.0	60.1	-
(期末) 2017年8月21日	10,208		△0.0	64.0	-

\*騰落率は期首比です。

\*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

## ○投資環境

国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

このような中、日本銀行は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を継続し、2016年9月には、これらの政策枠組みを強化する意味合いから「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しました。

### ・無担保コール翌日物金利の推移

マイナス金利政策のもと、 $-0.05\%$ 程度で推移しました。

### ・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

日本銀行による買入や海外勢を中心とした投資家需要が続く中、3月下旬までの間、利回りは $-0.2\%$ ～ $-0.4\%$ 程度で推移しました。その後は、投資家の需要減退等を背景に利回りは上昇し、期末には $-0.14\%$ となりました。



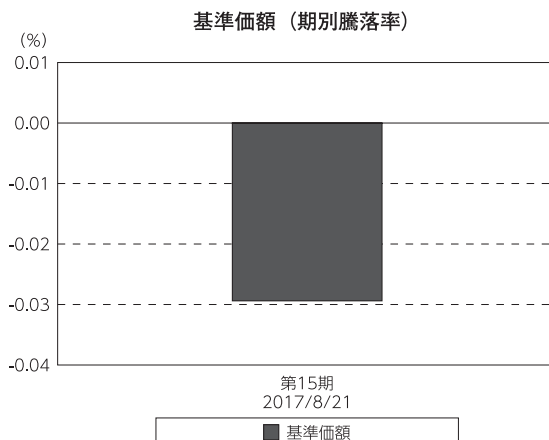
## ○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。





## ◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年8月20日～2017年8月21日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2016年8月20日～2017年8月21日)

### 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	26,957,668	26,957,639
	地方債証券	7,885,120	—
内	特殊債券	18,040,131	—
	社債券（投資法人債券を含む）	16,069,442	—
			(6,738,010)
			(23,825,000)
			(13,490,000)

\*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は償還等による増減分です。

\*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

### その他有価証券

		買付額	売付額
		千円	千円
内	コマーシャル・ペーパー	3,599,972	—
			(3,900,000)

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は償還等による増減分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年8月20日～2017年8月21日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 41,994	百万円 4,092	% 9.7	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2017年8月21日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	4,020,000 ( 4,020,000)	4,031,567 ( 4,031,567)	22.7 (22.7)	- (-)	- (-)	- (-)	22.7 (22.7)
特殊債券 (除く金融債)	1,205,000 ( 1,205,000)	1,207,280 ( 1,207,280)	6.8 ( 6.8)	- (-)	- (-)	- (-)	6.8 ( 6.8)
金融債券	2,090,000 ( 2,090,000)	2,090,748 ( 2,090,748)	11.8 (11.8)	- (-)	- (-)	- (-)	11.8 (11.8)
普通社債券 (含む投資法人債券)	4,030,000 ( 4,030,000)	4,034,993 ( 4,034,993)	22.7 (22.7)	- (-)	- (-)	- (-)	22.7 (22.7)
合 計	11,345,000 (11,345,000)	11,364,590 (11,364,590)	64.0 (64.0)	- (-)	- (-)	- (-)	64.0 (64.0)

\* ( )内は非上場債で内書きです。

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社よりデータを入手しています。

\* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>地方債証券</b>	%	千円	千円	
東京都 公募第651回	1.62	50,000	50,062	2017/9/20
神奈川県 公募(5年)第52回	0.26	360,000	360,089	2017/9/20
神奈川県 公募(5年)第53回	0.231	480,000	480,101	2017/9/20
大阪府 公募(5年)第86回	0.23	100,000	100,024	2017/9/27
大阪府 公募(5年)第89回	0.2	190,000	190,132	2017/12/27
京都府 公募平成24年度第9回	0.14	30,000	30,027	2018/3/22
静岡県 公募(5年)平成24年度第8回	0.236	170,000	170,059	2017/10/18
岐阜県 公募平成19年度第1回	1.87	150,000	150,496	2017/10/26
共同発行市場地方債 公募第54回	1.7	100,000	100,161	2017/9/25
共同発行市場地方債 公募第57回	1.65	900,000	905,079	2017/12/25
共同発行市場地方債 公募第58回	1.59	100,000	100,666	2018/1/25
大阪市 公募平成19年度第10回	1.74	800,000	804,416	2017/12/19
鹿児島県 公募(5年)平成24年度第1回	0.22	590,000	590,251	2017/10/31
小 計		4,020,000	4,031,567	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>				
公営企業債券 政府保証第885回	1.7	33,000	33,414	2018/5/22
政保 地方公共団体金融機構債券(6年)第1回	0.4	70,000	70,033	2017/9/27
政保 地方公共団体金融機構債券(6年)第3回	0.4	20,000	20,034	2018/1/30
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第47回	1.5	4,000	4,020	2017/12/27
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第49回	1.5	42,000	42,274	2018/1/31
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第52回	1.6	44,000	44,360	2018/2/28
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第56回	1.4	25,000	25,228	2018/4/20
東日本高速道路債券 政府保証第10回	1.5	77,000	77,375	2017/12/21
新関西国際空港社債 財投機関債第10回	0.161	260,000	260,031	2017/9/20
首都高速道路 第11回	0.279	500,000	500,462	2017/12/20
東日本高速道路 第18回	0.387	130,000	130,045	2017/9/20
小 計		1,205,000	1,207,280	
<b>金融債券</b>				
商工債券 利付第748回い号	0.3	200,000	200,069	2017/9/27
商工債券 利付第751回い号	0.25	120,000	120,100	2017/12/27
農林債券 利付第747回い号	0.35	370,000	370,020	2017/8/25
しんきん中金債券 利付第274回	0.3	1,000,000	1,000,317	2017/9/27
商工債券 利付(3年)第179回	0.14	400,000	400,240	2017/12/27
小 計		2,090,000	2,090,748	
<b>普通社債券(含む投資法人債券)</b>				
関西電力 第400回	3.1	100,000	100,041	2017/8/25
関西電力 第458回	1.83	100,000	100,145	2017/9/20
北陸電力 第288回	1.89	240,000	240,754	2017/10/25
四国電力 第265回	1.79	300,000	300,065	2017/8/25
四国電力 第276回	0.592	200,000	200,111	2017/9/25
九州電力 第417回	0.641	340,000	340,036	2017/8/25
北海道電力 第293回	1.86	100,000	100,169	2017/9/25
北海道電力 第322回	0.3	350,000	350,348	2017/12/25
トヨタ自動車 第12回社債間限定同等特約付	0.317	500,000	500,142	2017/9/20
みずほコーポレート銀行 第31回特定社債間限定同順位特約付	0.33	300,000	300,177	2017/10/25
三井住友ファイナンス&リース 第7回社債間限定同順位特約付	0.442	300,000	301,250	2018/8/6

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
住友不動産 第84回社債間限定同順位特約付		0.388	100,000	100,196	2018/2/28
東日本旅客鉄道 第7回社債間限定同順位特約付		3.3	600,000	600,236	2017/8/25
東日本旅客鉄道 第50回社債間限定同順位特約付		1.86	100,000	100,153	2017/9/20
東海旅客鉄道 第3回		2.825	200,000	201,066	2017/10/30
電源開発 第34回社債間限定同順位特約付		0.592	200,000	200,095	2017/9/20
小 計			4,030,000	4,034,993	
合 計			11,345,000	11,364,590	

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

### 国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 899,993	% 5.1

\*比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

### ○投資信託財産の構成

(2017年8月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 11,364,590	% 63.6
その他有価証券	899,993	5.0
コール・ローン等、その他	5,590,335	31.4
投資信託財産総額	17,854,918	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,854,918,800
コール・ローン等	5,549,998,539
公社債(評価額)	11,364,590,303
その他有価証券	899,993,268
未収利息	18,125,679
前払費用	22,211,011
(B) 負債	100,793,362
未払金	100,679,000
未払解約金	106,947
未払利息	7,415
(C) 純資産総額(A-B)	17,754,125,438
元本	17,392,173,897
次期繰越損益金	361,951,541
(D) 受益権総口数	17,392,173,897口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,208円

(注) 期首元本額は19,315,765,955円、期中追加設定元本額は2,507,553,179円、期中一部解約元本額は4,431,145,237円、1口当たり純資産額は1.0208円です。

## ○損益の状況 (2016年8月20日～2017年8月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	95,706,562
受取利息	98,717,375
支払利息	△ 3,010,813
(B) 有価証券売買損益	△100,546,660
売買損	△100,546,660
(C) 当期損益金(A+B)	△ 4,840,098
(D) 前期繰越損益金	406,859,951
(E) 追加信託差損益金	52,555,651
(F) 解約差損益金	△ 92,623,963
(G) 計(C+D+E+F)	361,951,541
次期繰越損益金(G)	361,951,541

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末
	元本額
	円
ノムスマートプレミアムファンドハイブリッド30 (非課税適格機関投資家専用)	5,423,785,404
ノムスマートプレミアムファンドハイブリッド50 (適格機関投資家監査別限付)	4,206,288,588
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Dプライス(適格機関投資家専用)	3,161,244,481
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Eプライス(適格機関投資家専用)	2,296,160,091
日本株インカムプラス <sub>a</sub> (公社債運用移行型)1305(適格機関投資家監査別限付)	969,401,962
野村日本ブランド株投資(マネーボールファンド)年2回決算型	436,168,504
野村世界高金利通貨投信	151,953,753
バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2015-06	146,986,772
ノムラ・アジア・シリーズ(マネーボール・ファンド)	98,153,976
バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2014-09	98,039,216
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134
野村米国ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	49,417,625
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623
ネクストコア	19,922,154
野村新中国株投資 マネーボール・ファンド	14,424,815
野村世界業種別投資シリーズ(マネーボール・ファンド)	10,258,341
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405
野村ビクテ・ジェネリック&ゲノム マネーボール・ファンド	6,983,416
野村新米国ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	6,929,426
野村新興国消費関連株投信 マネーボール・ファンド	5,350,038
野村グローバルCB投信(マネーボールファンド)年2回決算型	3,826,372
野村アフリカ株投資 マネーボール・ファンド	3,459,024
野村新エマーズ債投信(マネーボールファンド)年2回決算型	3,279,122

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネーボールファンド)年2回決算型	3,123,334
米国変動好金利ファンド Aコース	2,952,997
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(マネーボール・ファンド)年2回決算型	1,937,870
野村・グリーン・テクノロジー マネーボール・ファンド	1,020,305
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834
野村グローバルCB投信(円コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(円コース)年2回決算型	984,543
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	984,252
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768



ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261
野村ドイチュ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,261
第1回 野村短期公社債ファンド	98,261
第2回 野村短期公社債ファンド	98,261
第3回 野村短期公社債ファンド	98,261
第4回 野村短期公社債ファンド	98,261
第5回 野村短期公社債ファンド	98,261
第6回 野村短期公社債ファンド	98,261
第7回 野村短期公社債ファンド	98,261
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261
第11回 野村短期公社債ファンド	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260
第9回 野村短期公社債ファンド	98,260
第10回 野村短期公社債ファンド	98,260
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	98,146
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992
グローバル・ストック Aコース	97,953
グローバル・ストック Cコース	97,953
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	82,780
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	80,956
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)毎月分配型	58,906
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	52,622
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)毎月分配型	48,092
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	13,741
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Aコース	9,818

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Bコース	9,818
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803
野村新興国高配当株トリプルウィング ブラジルリアル毎月分配型	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	4,908
野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)	1,967
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)毎月分配型	1,963

## 〇お知らせ

スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

〈「野村新エマージング債券投信（通貨選択型）」（マネープールファンド（年2回決算型）を除く）の  
お申し込み時の留意点〉

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2018年6月25日現在)

ファンド名 年 月	「円コース」 「米ドルコース」 「豪ドルコース」 「南アフリカランドコース」	「ブラジルリアルコース」	「中国元コース」	「インドネシアルピアコース」
2018年6月	－	－	－	27
7月	4	4、9	4	4
8月	15	15	15	15、17、22
9月	3	3、7	3	3、11
10月	－	12	1、2、3、4、5	－
11月	1、12、22	1、2、12、15、20、22	1、12、22	1、12、20、22
12月	25、26	25、26	25、26	25、26

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ（<http://www.nomura-am.co.jp/>）にも掲載いたしております。